



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社

コード番号 4272 URL <http://www.nipponkavaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萬代 晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部経理部長 (氏名) 下山 政行

TEL 03-3237-5270

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	160,080	—	24,090	—	26,496	—	16,718	—
25年3月期	128,104	—	17,066	—	20,480	—	12,342	—

(注) 包括利益 26年3月期 22,646百万円 (—%) 25年3月期 19,486百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	92.25	92.25	10.5	11.2	15.0
25年3月期	68.09	68.06	8.7	9.5	13.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 431百万円 25年3月期 379百万円

当社は、平成25年3月期より決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)と、比較対象となる前連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年3月31日まで)が異なるため、対前期増減率については記載しておりません(前連結会計年度は、当社及び5月決算であった連結対象会社は平成24年6月1日から平成25年3月31日までを、3月決算の連結対象会社は平成24年4月1日から平成25年3月31日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	247,592	177,935	67.2	918.35
25年3月期	224,705	160,454	66.9	828.87

(参考) 自己資本 26年3月期 166,420百万円 25年3月期 150,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	29,480	△20,187	5	50,619
25年3月期	14,445	△11,641	△1,542	40,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,625	29.4	2.5
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	4,530	27.1	2.8
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		33.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	79,700	2.2	8,900	△25.1	9,500	△26.8	6,100	△27.5	33.66
通期	168,000	4.9	21,000	△12.8	22,000	△17.0	13,500	△19.3	74.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	182,503,570 株	25年3月期	182,503,570 株
26年3月期	1,286,460 株	25年3月期	1,247,305 株
26年3月期	181,233,915 株	25年3月期	181,272,975 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	105,813	—	13,234	—	16,173	—	11,074	—
25年3月期	84,615	—	10,471	—	13,678	—	8,998	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
26年3月期	61.10	—
25年3月期	49.64	—

当社は、平成25年3月期より決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)と、比較対象となる前事業年度(平成24年6月1日から平成25年3月31日まで)が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	188,640	133,791	70.9	738.27
25年3月期	173,832	124,612	71.7	687.47

(参考) 自己資本 26年3月期 133,791百万円 25年3月期 124,612百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年3月期	160,080	24,090	26,496	16,718	92.25
(参考) 前年同一期間 ※1	148,028	19,422	22,920	13,645	75.27
調整後増減率 ※1	8.1%	24.0%	15.6%	22.5%	22.6%
平成25年3月期 ※2	128,104	17,066	20,480	12,342	68.09

(単位：百万円)

	機能化学品事業		医薬事業		セイフティシステムズ 事業		その他	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
平成26年3月期	73,610	12,364	50,898	10,443	27,086	5,552	8,485	1,472
(参考) 前年同一期間 ※1	68,076	10,853	49,858	9,835	20,747	3,004	9,344	1,750
調整後増減率 ※1	8.1%	13.9%	2.1%	6.2%	30.6%	84.8%	△9.2%	△15.9%
平成25年3月期 ※2	60,320	9,415	41,115	8,368	18,785	2,805	7,882	1,422

※1 (参考) 前年同一期間は、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)に対応する前年の同一期間(平成24年4月1日から平成25年3月31日)であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(前年同一期間において、当社及びすべての連結対象会社は平成24年4月1日から平成25年3月31日までを連結対象期間としております。)

※2 平成25年3月期より決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。平成25年3月期は、当社及び5月決算であった連結対象会社は平成24年6月1日から平成25年3月31日までを、3月決算であった連結対象会社は平成24年4月1日から平成25年3月31日までを、それぞれ連結対象期間としておりました。

以下、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続き、低迷していた欧州経済も成長率がプラスに転じるなど景気は回復傾向となりました。中国および新興国では成長のペースが鈍化したものの継続的な成長が見られました。日本経済は、円安による輸入原料の価格上昇等の下振れ懸念を抱える一方で、政府の経済財政政策等の影響により景気回復の動きが確かなものになりつつあります。

電気・電子機器、半導体などの産業においては、パソコンからスマートフォンやタブレット型端末へ需要がシフトし堅調に推移しましたが、より低価格品への需要が拡大し競争が激しくなっております。

医薬品産業においては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進等、薬剤費の抑制傾向が強まっている中で、外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間の競争は激化しております。

自動車産業においては、米国、中国およびアジアなどの新興国では堅調に推移しました。日本ではエコカー補助金終了による需要減がありましたが、消費税増税前の駆け込み需要もあり販売台数が増加しました。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートさせました新中期事業計画“**Challenge 100A!**”の成長シナリオと中長期重点課題に取り組み、重点事業への経営資源の最適配分、既存事業の用途拡大、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

当連結会計年度の連結売上高は、機能化学品事業、医薬事業、セイフティシステムズ事業が増加したことにより、1,600億8千万円と前年同一期間に比べ120億5千3百万円(8.1%)増加しました。

連結営業利益は、売上の増加および原価低減により、240億9千万円と前年同一期間に比べ46億6千7百万円(24.0%)増加しました。

連結経常利益は、円高是正による為替差益は減少しましたが、264億9千6百万円と前年同一期間に比べ35億7千7百万円(15.6%)増加しました。

連結当期純利益は、167億1千8百万円と前年同一期間に比べ30億7千3百万円(22.5%)増加しました。

当社の業績と比べると、当連結会計年度の連結売上高は当社の1.51倍、連結当期純利益は当社の1.51倍となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①機能化学品事業

売上高は736億1千万円と前年同一期間に比べ55億3千4百万円(8.1%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂および米国マイクロケム社が前年同一期間を上回りましたが、液晶ディスプレイ用シール材、機能性フィルム関連製品は前年同一期間を下回りました。機能性材料事業全体では前年同一期間を下回りました。

デジタル印刷材料事業は、インクジェットプリンタ用色素がコンシューマー用途、産業用途ともに伸長したため前年同一期間を上回りました。感熱顕色剤が前年同一期間を下回りました。デジタル印刷材料事業全体では前年同一期間を上回りました。

色材事業は、国内向け繊維用染料が低迷し前年同一期間を下回りましたが、捺染用色素および中国を中心とした海外向け繊維用染料が伸長したため色材事業全体では前年同一期間を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が伸長したため前年同一期間を上回りました。

ボラテックグループは、液晶ディスプレイ用部材の染料系偏光フィルムが伸長したため前年同一期間を上回りました。

セグメント利益は123億6千4百万円と前年同一期間に比べ15億1千5百万円(13.9%)増加しました。

②医薬事業

売上高は508億9千8百万円と前年同一期間に比べ10億3千9百万円(2.1%)増加しました。

国内向け製剤は、「カルボプラチン点滴静注液NK」、「パクリタキセル注NK」、「ビカルタミド錠NK」、「アナストロゾール錠NK」などの抗がん薬が伸長し前年同一期間を上回りました。「エキセメスタン錠NK」(抗がん薬)、「オダイン錠」(抗がん薬)、「グラニセトロンNK」(制吐剤)は前年同一期間を下回りました。昨年7月より販売移管を受けた「イムノブラダー勝注用」(抗がん薬)が売り上げに寄与し、国内向け製剤全体では前年同一期間を上回りました。

輸出は、プレオ類(抗がん薬)や輸出用原薬が前年同一期間を下回りました。輸出全体では前年同一期間を下回りました。

国内向け原薬は、醗酵品原料は前年同一期間を上回りましたが、医薬品原料等が前年同一期間を下回りました。国内向け原薬全体では前年同一期間を上回りました。

診断薬は、前年同一期間を上回りました。

セグメント利益は104億4千3百万円と前年同一期間に比べ6億8百万円(6.2%)増加しました。

③セイフティシステムズ事業

売上高は270億8千6百万円と前年同一期間に比べ63億3千8百万円(30.6%)増加しました。

北米での自動車販売の回復による需要拡大や、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブともに前年同一期間を上回りました。

国内市場ではエコカー補助金終了による需要減が当第1四半期にあったものの、当第2四半期以降需要が回復しました。特に当第4四半期は消費税増税前の駆け込み需要により売上が増加しました。

セグメント利益は55億5千2百万円と前年同一期間に比べ25億4千8百万円(84.8%)増加しました。

④その他

売上高は84億8千5百万円と前年同一期間に比べ8億5千9百万円(9.2%)減少しました。

アグロ事業は、国内、輸出とも前年同一期間を下回り、アグロ事業全体で前年同一期間を下回りました。

不動産事業他は、前年同一期間を下回りました。

セグメント利益は14億7千2百万円と前年同一期間に比べ2億7千8百万円(15.9%)減少しました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は消費税増税前の駆け込み需要からの反動による一時的な停滞が懸念されますが、経済対策の効果などを背景に回復軌道に戻ることが期待されます。世界経済は米国では不動産部門の回復、家計資産の増加など引き続き堅調に推移し、欧州では地域ごとにバラつきはあるものの全体としては緩やかに成長し、中国では安定的な成長が期待されます。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。各事業の戦略は以下のとおりです。

- ・機能化学品事業は、既存事業の強みを磨き、収益体質の強化を図りながら、次世代の環境・省エネルギー関連材料の研究開発を促進します。

- ・医薬事業は、薬価改定による多大な影響が想定されますが、ジェネリック医薬品に加え、昨年発売した当社初のバイオシミラーやIVR(血管内治療)領域の新製品により事業拡大を進めていきます。また抗体医薬品バイオシミラーの確実な上市とともに、抗がん薬内包高分子ミセルの開発を促進します。

- ・セイフティシステムズ事業は、中国市場に加え、今後の成長が期待できるASEANの拠点の立ち上げを進めグローバルな事業展開を図ります。

次期の売上高は1,680億円(前年同期比4.9%増加)、営業利益は210億円(前年同期比12.8%減少)、経常利益は220億円(前年同期比17.0%減少)、当期純利益は135億円(前年同期比19.3%減少)の見通しを立てております。

為替レートは98円/米ドルと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,475億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ228億8千7百万円増加しました。主な増加は現金及び預金29億9千9百万円、投資有価証券50億8千5百万円、有形固定資産79億8千2百万円、有価証券72億8千1百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金24億1千3百万円であります。

負債は696億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億5百万円増加しました。主な増加は長期借入金40億9千2百万円、未払法人税等14億4千3百万円、短期借入金8億8千1百万円、繰延税金負債4億7千4百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金16億1百万円であります。

純資産は1,779億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ174億8千1百万円増加しました。主な増加は当期純利益167億1千8百万円、為替換算調整勘定23億6千4百万円、その他有価証券評価差額金18億6千9百万円であり、主な減少は配当金の支払36億2千5百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	25年3月期 平成24年6月～ 平成25年3月	26年3月期 平成25年4月～ 平成26年3月	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,445	29,480	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,641	△20,187	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,542	5	—
現金及び現金同等物の期末残高	40,334	50,619	—

営業活動によるキャッシュ・フローは、294億8千万円の収入となりました。これは主に法人税等の支払額が60億8千5百万円、仕入債務の増加額が24億5千5百万円、たな卸資産の増加額が11億7百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が253億8千8百万円、減価償却費が104億3千5百万円、売上債権の減少額が25億8千万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、201億8千7百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が170億7千5百万円、投資有価証券の取得による支出が21億9千8百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入が103億5千万円あったものの、長期借入金の返済による支出が50億3千2百万円、配当金の支払額が36億1千8百万円、建設協力金の返還による支出が7億4千8百万円、短期借入金の純減少額が4億8千5百万円あったことによるものです。

以上の他に現金及び現金同等物に係る換算差額が9億7千4百万円発生した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて102億8千4百万円増加し、506億1千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	59.4	62.3	66.0	66.9	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	66.1	67.5	61.2	93.9	85.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.4	0.7	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.6	52.7	77.6	83.4	142.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。但し特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

平成26年3月期の業績は、連結純利益が業績予想を上回ったことに加え、過去最高の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益となりました。

以上のことを勘案し、当期の期末配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく、1株当たり10円を予想しておりましたが5円増額とし、1株につき15円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり25円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間配当金12.5円、期末配当金12.5円を予定しており、1株当たりの年間配当金は、25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬㈱（当社）、子会社36社、関連会社11社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりです。

（機能化学品事業）

機能性材料	当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山、厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、紫外線硬化型樹脂を製造・販売しております。連結子会社のマイクロケム CORP. は、フォトレジスト等を製造し、当社及び外部の得意先へ販売しております。
デジタル印刷材料	当社は、機能性色素、インクジェットプリンタ用色素を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山、㈱日本化薬東京が製造業務の請負をし、連結子会社のニッポンカヤク アメリカInc. 及びニッポンカヤク コリアCo., Ltd. で販売しております。
触媒	当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売しております。連結子会社の厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。
色材	当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の㈱日本化薬福山、㈱日本化薬東京が製造業務の請負をしております。連結子会社の無錫先進化薬化工有限公司、招遠先進化工有限公司は、染料等を製造し、当社及び連結子会社の上海化耀国際貿易有限公司へ販売しております。
ポラテクノグループ	連結子会社の㈱ポラテクノ、無錫宝来光学科技有限公司は、偏光フィルム等の液晶ディスプレイ用部材及び液晶プロジェクタ用部材を製造・販売しております。連結子会社のモクステック, Inc. は液晶プロジェクタ用途の無機偏光板を製造し、㈱ポラテクノ及び外部の得意先へ販売しており、またX線分析装置部材を製造・販売しております。連結子会社のポラテクノ（香港）Co., Ltd. は、㈱ポラテクノ及び無錫宝来光学科技有限公司の製品の一部を販売しております。連結子会社のデジマ テックB.V. は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V. の株式を保有し、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V. は特殊位相差フィルムを製造し、㈱ポラテクノへ販売しております。

（医薬事業）

医薬品	当社は、医療用医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ㈱は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。連結子会社の台湾日化股份有限公司は、当社の製品の一部を販売しております。
-----	---

（セイフティシステムズ事業）

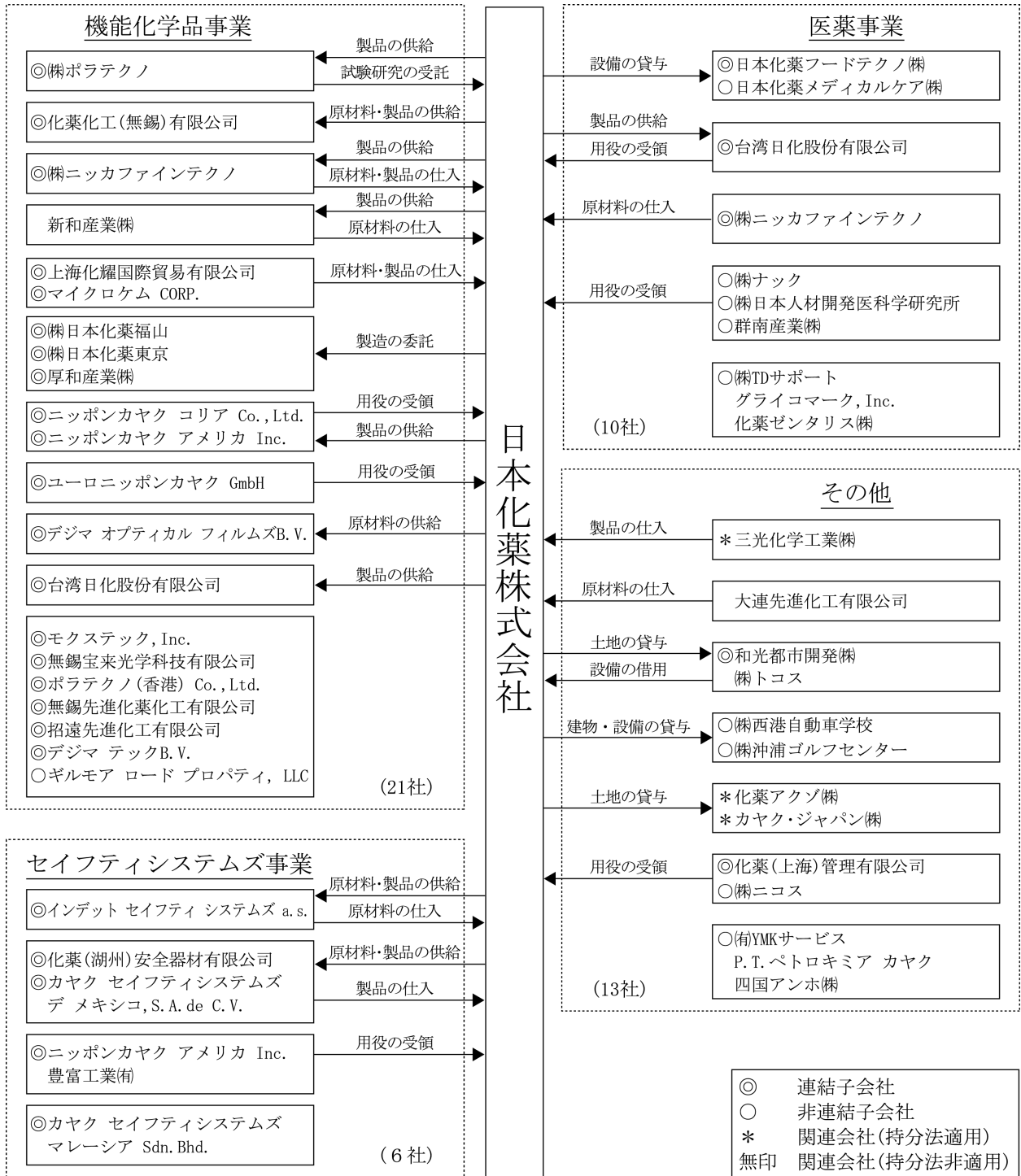
セイフティシステムズ	当社及び連結子会社のインデット セイフティ システムズ a. s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S. A. de C. V. は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しております。当社はインデット セイフティ システムズ a. s. より原材料を購入しております。当社は、インデット セイフティ システムズ a. s.、化薬(湖州)安全器材有限公司及びカヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S. A. de C. V. に原材料・製品を供給しております。
------------	---

（その他）

アグロ	当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業㈱より一部製品を購入しております。
不動産賃貸	当社及び連結子会社の和光都市開発㈱が行っております。

連結子会社の㈱ニッカファインテクノは、当社の製品の一部を販売しており、当社は各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期CSRアクションプランを策定し、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」企業として社会に貢献してまいります。事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持ってCSR経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益基盤の強化と財務体質の充実化による総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めております。自己資本利益率（ROE）10%以上を目指し、資本コストを考慮した業績評価指標のもと、資本効率を重視した経営をより一層進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営基本戦略は「自社の得意な技術や経営資源を用いて、ニッチ市場をターゲットに技術融合を武器としてスピーディーに事業戦略を実行すること」であり、重点的に取り組む成長領域として「環境・省エネルギー」「医療」「安全」を定めております。当社グループはコーポレートスローガンとして「世界的すきま発想。」を掲げておりますが、90数年の歴史で培った先端の化学技術を用い、安全・環境にも配慮しながらユニークで特長のある製品を提供する「スマート ケミカルズ カンパニー」として、社会に必要とされる存在であり続けることを目指しております。効率の良いモノづくりのノウハウや、優秀な人材、堅実な財務力などを複数の事業で共有することが当社グループの価値の源泉となっております。事業間、グループ会社間の融合を促進して一体的に経営することが、今後の当社グループ企業価値の増大につながるものと考えております。

平成25年4月からはじまった3ヵ年中期事業計画を、平成28年の創立100周年に向け**Challenge 100A!**（Challenge toward our 100th anniversary）といたしました。本中期事業計画では、成長シナリオとして、①開発中の新製品を早期に上市・拡大すること、②既存事業の用途を拡大し新規顧客を獲得すること、③ビジネスをグローバルに拡大すること、の3点を定めました。各事業ともこれら成長シナリオの達成に向け注力してまいります。

業績の数値目標として、売上高2,000億円、営業利益300億円、ROE10%以上を創立100周年には達成することを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

Challenge 100A!では各事業のグランドデザインを以下の通り定め、解決すべき課題に注力し成長を目指してまいります。

<機能化学品事業>

本事業のグランドデザインは、「樹脂・色素・触媒・加工をコアに環境・省エネルギー分野で『熱と光を化学』して持続的に成長する」ことです。本中期事業計画においては、環境対応型のエポキシ樹脂、インクジェットプリンタ用色素、アクリル酸製造用触媒、液晶プロジェクタ用部材等を伸ばさせるとともに、液晶シール材、新規触媒、高性能熱伝導接着シート等の付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

<医薬事業>

本事業のグランドデザインは、「がん関連領域で医療従事者のパートナーとして患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に貢献する」ことです。本中期事業計画においては、抗体医薬品バイオシミラーの承認取得、抗がん薬内包高分子ミセルの開発に注力します。また、日本で最多の抗がん薬ラインナップをさらに充実するとともに、IVR（血管内治療）領域で新製品の普及を図り、事業を拡大してまいります。

<セイフティシステムズ事業>

本事業のグランドデザインは、「パイロ（火薬技術を応用した）自動車安全部品でグローバルNo. 1を目指す」ことです。本中期事業計画においては、エアバッグ用インフレーターやシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、点火用スクイブ等の新製品の開発に努めてまいります。また、日本・欧州・中国・北米に現在建設中でありますASEANを加えた5拠点体制を確立し、グローバルビジネスとして事業拡大を図ってまいります。

<その他>

アグロ事業は、新規殺虫剤の開発と同時に、アジアをはじめとするグローバル市場へ展開することにより、事業の拡大を目指します。不動産事業は、顧客との関係を重視しつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」、これが当社グループの企業ビジョンKAYAKU spiritです。この企業ビジョンの下、全員がベクトルを一つにし、主体的に事業活動に取り組むことによって、企業価値の最大化を達成してまいります。また、大規模自然災害などの緊急事態に対応し、事業を復旧・継続するための全社BCP（事業継続計画）をはじめとする危機管理体制を定着させ、有事の際にも速やかに対応できる企業へと変革してまいります。併せて、エネルギー低消費型企業を目指した取り組みを進め、環境にも経済的にも優れた事業運営を行ってまいります。今後とも、コーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底など内部統制の充実に努め、健全で透明性の高い経営を行うことで、企業の社会的責任を果たし、全てのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,120	29,119
受取手形及び売掛金	51,209	48,796
電子記録債権	—	790
有価証券	14,361	21,643
商品及び製品	19,542	21,058
仕掛品	2,072	2,111
原材料及び貯蔵品	7,998	8,237
繰延税金資産	3,204	3,284
その他	7,240	7,027
貸倒引当金	△197	△225
流動資産合計	131,553	141,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,367	35,561
機械装置及び運搬具（純額）	16,689	19,781
土地	8,296	9,533
建設仮勘定	5,368	6,875
その他（純額）	2,462	3,413
有形固定資産合計	67,183	75,166
無形固定資産		
のれん	1,135	669
その他	2,765	2,318
無形固定資産合計	3,901	2,987
投資その他の資産		
投資有価証券	19,878	24,963
長期貸付金	67	58
長期前払費用	807	686
繰延税金資産	226	310
その他	968	1,515
貸倒引当金	△22	△47
投資その他の資産合計	21,926	27,487
固定資産合計	93,012	105,640
繰延資産		
開業費	139	108
繰延資産合計	139	108
資産合計	224,705	247,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,108	13,506
短期借入金	6,683	7,564
未払金	8,357	8,618
未払費用	5,285	5,778
未払法人税等	2,378	3,822
繰延税金負債	0	6
返品調整引当金	18	30
売上割戻引当金	379	420
役員賞与引当金	257	242
設備関係支払手形	14	2
その他	1,373	1,276
流動負債合計	39,857	41,271
固定負債		
長期借入金	9,625	13,717
繰延税金負債	4,444	4,919
退職給付引当金	951	—
役員退職慰労引当金	23	38
修繕引当金	573	526
退職給付に係る負債	—	991
長期預り金	8,041	7,185
負ののれん	211	62
その他	521	945
固定負債合計	24,394	28,386
負債合計	64,251	69,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	115,205	128,302
自己株式	△851	△905
株主資本合計	146,552	159,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,343	5,212
為替換算調整勘定	341	2,706
退職給付に係る調整累計額	—	△1,093
その他の包括利益累計額合計	3,685	6,825
少数株主持分	10,216	11,514
純資産合計	160,454	177,935
負債純資産合計	224,705	247,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	128,104	160,080
売上原価	73,757	90,645
売上総利益	54,347	69,435
返品調整引当金戻入額	16	18
返品調整引当金繰入額	18	30
差引売上総利益	54,345	69,423
販売費及び一般管理費		
販売費	17,593	21,705
一般管理費	19,685	23,627
販売費及び一般管理費合計	37,278	45,332
営業利益	17,066	24,090
営業外収益		
受取利息	75	68
受取配当金	546	391
負ののれん償却額	126	149
持分法による投資利益	379	431
為替差益	2,028	1,404
保険配当金	191	155
その他	711	584
営業外収益合計	4,059	3,185
営業外費用		
支払利息	199	195
遊休不動産関係費用	88	98
開業費償却	89	110
その他	269	374
営業外費用合計	646	778
経常利益	20,480	26,496
特別利益		
固定資産売却益	198	99
特別利益合計	198	99
特別損失		
固定資産処分損	720	749
減損損失	137	63
投資有価証券評価損	4	0
環境対策費用	—	394
特別損失合計	862	1,207
税金等調整前当期純利益	19,816	25,388
法人税、住民税及び事業税	5,983	7,295
法人税等調整額	461	62
法人税等合計	6,444	7,357
少数株主損益調整前当期純利益	13,372	18,030
少数株主利益	1,030	1,312
当期純利益	12,342	16,718

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,372	18,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,310	1,855
為替換算調整勘定	2,791	2,746
持分法適用会社に対する持分相当額	12	13
その他の包括利益合計	6,114	4,615
包括利益	19,486	22,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,054	20,951
少数株主に係る包括利益	1,431	1,694

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	17,265	105,765	△822	137,141
当期変動額					
剰余金の配当			△3,625		△3,625
当期純利益			12,342		12,342
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加による増加			723		723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,439	△29	9,410
当期末残高	14,932	17,265	115,205	△851	146,552

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20	△2,047	—	△2,027	8,904	144,019
当期変動額						
剰余金の配当						△3,625
当期純利益						12,342
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						0
連結子会社の増加による増加						723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,323	2,389	—	5,712	1,311	7,024
当期変動額合計	3,323	2,389	—	5,712	1,311	16,435
当期末残高	3,343	341	—	3,685	10,216	160,454

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	17,265	115,205	△851	146,552
当期変動額					
剰余金の配当			△3,625		△3,625
当期純利益			16,718		16,718
連結子会社の決算期変更による増加高			11		11
非連結子会社の合併による増減			△8		△8
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		—		—	—
連結子会社の増加による増加			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,096	△53	13,043
当期末残高	14,932	17,265	128,302	△905	159,595

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,343	341	—	3,685	10,216	160,454
当期変動額						
剰余金の配当						△3,625
当期純利益						16,718
連結子会社の決算期変更による増加高						11
非連結子会社の合併による増減						△8
自己株式の取得						△53
自己株式の処分						—
連結子会社の増加による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,869	2,364	△1,093	3,140	1,297	4,438
当期変動額合計	1,869	2,364	△1,093	3,140	1,297	17,481
当期末残高	5,212	2,706	△1,093	6,825	11,514	177,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,816	25,388
減価償却費	8,707	10,435
減損損失	137	63
引当金の増減額 (△は減少)	△851	△895
受取利息及び受取配当金	△621	△459
支払利息	199	195
為替差損益 (△は益)	△735	△532
持分法による投資損益 (△は益)	△379	△431
有形固定資産売却損益 (△は益)	△198	△4
有形固定資産処分損益 (△は益)	720	749
無形固定資産売却損益 (△は益)	-	△94
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,547	2,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,471	△1,107
前払費用の増減額 (△は増加)	64	136
未収入金の増減額 (△は増加)	145	106
前渡金の増減額 (△は増加)	175	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,289	△2,455
未払金の増減額 (△は減少)	△680	1,058
未払費用の増減額 (△は減少)	△48	203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△797
その他	718	863
小計	22,443	34,945
利息及び配当金の受取額	763	719
利息の支払額	△173	△207
法人税等の支払額	△8,617	△6,085
法人税等の還付額	29	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,445	29,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64	△36
定期預金の払戻による収入	64	55
有形固定資産の取得による支出	△9,596	△17,075
有形固定資産の売却による収入	204	203
無形固定資産の取得による支出	△312	△325
無形固定資産の売却による収入	-	246
有価証券の取得による支出	△2,012	-
有価証券の売却による収入	2,012	-
投資有価証券の取得による支出	△999	△2,198
長期貸付けによる支出	△0	△3
長期貸付金の回収による収入	9	12
長期前払費用の取得による支出	△91	△221
固定資産撤去に伴う支出	△890	△244
子会社株式の取得による支出	△7	△0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	△0
その他	42	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,641	△20,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	△485
長期借入れによる収入	5,846	10,350
長期借入金の返済による支出	△2,894	△5,032
建設協力金の返還による支出	△624	△748
子会社の自己株式の取得による支出	△56	△72
配当金の支払額	△3,611	△3,618
少数株主への配当金の支払額	△158	△274
その他	△53	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,542	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,002	974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,263	10,272
現金及び現金同等物の期首残高	37,874	40,334
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の期末残高	40,334	50,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が991百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,093百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.03円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主 要 製 品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高耐熱機能性接着シート、高機能化学品、機能性フィルム、光ディスク用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、MEMS用レジスト
	デジタル印刷材料	機能性色素、インクジェットプリンタ用色素、感熱顕色剤、感熱紙用材料
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材、インクジェット捺染用染料
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタリクル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	ポラテクノグループ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクタ用部材、X線分析装置部材
医薬事業		抗悪性腫瘍剤、循環器官用薬、癌疼痛治療剤、神経系用薬、ビタミン剤およびその他代謝性医薬品、放射性医薬品、消炎鎮痛パップ剤、体外診断用医薬品、医療機器・医療材料、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業		エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,320	41,115	18,785	120,222	7,882	128,104	—	128,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	—	—	120	80	201	△201	—
計	60,441	41,115	18,785	120,342	7,963	128,306	△201	128,104
セグメント利益	9,415	8,368	2,805	20,589	1,422	22,011	△4,944	17,066
セグメント資産	84,032	50,317	27,257	161,608	23,688	185,296	39,409	224,705
その他の項目								
減価償却費	4,039	2,104	1,580	7,724	641	8,365	342	8,707
のれん償却費	508	—	—	508	—	508	—	508
減損損失	—	—	—	—	—	—	137	137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6,658	1,531	2,586	10,777	278	11,055	370	11,425

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,944百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,961百万円、セグメント間取引消去16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額39,409百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産39,485百万円及びセグメント間取引消去△75百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額342百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額370百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,610	50,898	27,086	151,595	8,485	160,080	—	160,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	—	—	115	107	222	△222	—
計	73,725	50,898	27,086	151,710	8,593	160,303	△222	160,080
セグメント利益	12,364	10,443	5,552	28,360	1,472	29,833	△5,743	24,090
セグメント資産	86,430	50,244	34,705	171,380	24,261	195,641	51,950	247,592
その他の項目								
減価償却費	4,835	2,477	1,956	9,269	732	10,002	433	10,435
のれん償却費	532	—	—	532	—	532	—	532
減損損失	—	—	—	—	—	—	63	63
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6,736	2,865	6,095	15,697	602	16,299	631	16,931

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,743百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,766百万円、セグメント間取引消去22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額51,950百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産52,009百万円及びセグメント間取引消去△60百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額433百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額631百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	828.87円	918.35円
1株当たり当期純利益金額	68.09円	92.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.06円	92.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,342	16,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,342	16,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,272	181,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△4	△0
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の当期純利益の減少額(百万円))	(△4)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数76,200個)	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数71,800個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,538	6,638
電子記録債権	—	744
売掛金	41,565	38,196
有価証券	13,296	19,797
商品及び製品	15,309	16,271
仕掛品	246	209
原材料及び貯蔵品	3,611	3,520
前渡金	4,962	4,962
前払費用	457	295
繰延税金資産	2,237	2,354
未収入金	585	393
短期貸付金	1,487	1,410
その他	310	270
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	90,605	95,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,066	21,407
構築物	2,650	2,790
機械及び装置	9,538	10,305
車両及び運搬具	19	17
工具、器具及び備品	1,715	2,033
土地	4,920	4,829
リース資産	133	466
建設仮勘定	2,167	2,136
有形固定資産合計	42,210	43,986
無形固定資産		
のれん	479	339
特許権	320	272
借地権	280	85
商標権	125	—
ソフトウェア	871	742
リース資産	19	14
その他	67	66
無形固定資産合計	2,164	1,521
投資その他の資産		
投資有価証券	14,652	19,437
関係会社株式	13,500	13,500
出資金	30	30
関係会社出資金	5,785	7,658
長期貸付金	3,399	4,412
長期前払費用	665	499
前払年金費用	—	1,195
その他	840	1,361
貸倒引当金	△21	△26

投資その他の資産合計	38,852	48,068
固定資産合計	83,227	93,576
資産合計	173,832	188,640
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,630	8,820
1年内返済予定の長期借入金	4,420	5,420
リース債務	57	69
未払金	7,322	7,280
未払費用	4,134	4,484
未払法人税等	1,183	2,468
前受金	117	118
預り金	969	883
返品調整引当金	18	30
売上割戻引当金	379	420
役員賞与引当金	200	200
その他	5	0
流動負債合計	29,439	30,196
固定負債		
長期借入金	8,165	12,745
リース債務	95	411
繰延税金負債	3,204	4,308
退職給付引当金	455	100
修繕引当金	143	105
資産除去債務	98	99
長期預り金	7,383	6,582
その他	234	299
固定負債合計	19,780	24,651
負債合計	49,220	54,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金		
資本準備金	17,257	17,257
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	17,264	17,264
利益剰余金		
利益準備金	3,733	3,733
その他利益剰余金		
特別償却積立金	21	45
固定資産圧縮積立金	4,261	4,119
固定資産圧縮特別勘定積立金	95	—
特定災害防止準備金	14	16
別途積立金	72,430	77,930
繰越利益剰余金	9,424	11,585
利益剰余金合計	89,980	97,429
自己株式	△848	△902
株主資本合計	121,329	128,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,282	5,066
評価・換算差額等合計	3,282	5,066
純資産合計	124,612	133,791
負債純資産合計	173,832	188,640

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	84,615	105,813
売上原価	46,290	58,398
売上総利益	38,325	47,415
返品調整引当金戻入額	16	18
返品調整引当金繰入額	18	30
差引売上総利益	38,323	47,402
販売費及び一般管理費	27,852	34,168
営業利益	10,471	13,234
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,825	2,083
為替差益	1,139	715
その他	672	648
営業外収益合計	3,637	3,448
営業外費用		
支払利息	147	139
遊休不動産関係費用	88	98
その他	194	271
営業外費用合計	430	509
経常利益	13,678	16,173
特別利益		
固定資産売却益	196	98
特別利益合計	196	98
特別損失		
固定資産処分損	631	695
減損損失	137	63
投資有価証券評価損	-	0
環境対策費用	-	394
特別損失合計	768	1,153
税引前当期純利益	13,106	15,119
法人税、住民税及び事業税	3,496	3,860
法人税等調整額	611	184
法人税等合計	4,108	4,045
当期純利益	8,998	11,074

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特定災害防止準備金
当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	—	4,535	—	12
当期変動額									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
剰余金の配当									
当期純利益									
特別償却積立金の積立						21			
固定資産圧縮積立金の取崩							△300		
固定資産圧縮積立金の積立							26		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								95	
特定災害防止準備金の積立									2
別途積立金の積立									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	21	△273	95	2
当期末残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	21	4,261	95	14

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	67,430	8,896	84,607	△818	115,986	28	28	116,015
当期変動額								
自己株式の取得				△29	△29			△29
自己株式の処分				0	0			0
剰余金の配当		△3,625	△3,625		△3,625			△3,625
当期純利益		8,998	8,998		8,998			8,998
特別償却積立金の積立		△21	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		300	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△26	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		△95	—		—			—
特定災害防止準備金の積立		△2	—		—			—
別途積立金の積立	5,000	△5,000	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						3,253	3,253	3,253
当期変動額合計	5,000	527	5,373	△29	5,343	3,253	3,253	8,597
当期末残高	72,430	9,424	89,980	△848	121,329	3,282	3,282	124,612

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特定災害防止準備金
当期首残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	21	4,261	95	14
当期変動額									
自己株式の取得									
圧縮記帳積立金の税率変更による増加							9		
剰余金の配当									
当期純利益									
特別償却積立金の取崩						△4			
特別償却積立金の積立						28			
固定資産圧縮積立金の取崩							△301		
固定資産圧縮積立金の積立							149		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△95	
特定災害防止準備金の積立									2
別途積立金の積立									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	23	△142	△95	2
当期末残高	14,932	17,257	7	17,264	3,733	45	4,119	—	16

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	72,430	9,424	89,980	△848	121,329	3,282	3,282	124,612
当期変動額								
自己株式の取得				△53	△53			△53
圧縮記帳積立金の 税率変更による増加		△9	—		—			—
剰余金の配当		△3,625	△3,625		△3,625			△3,625
当期純利益		11,074	11,074		11,074			11,074
特別償却積立金の 取崩		4	—		—			—
特別償却積立金 の積立		△28	—		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		301	—		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		△149	—		—			—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		95	—		—			—
特定災害防止準備金 の積立		△2	—		—			—
別途積立金の積立	5,500	△5,500	—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,783	1,783	1,783
当期変動額合計	5,500	2,161	7,448	△53	7,395	1,783	1,783	9,178
当期末残高	77,930	11,585	97,429	△902	128,725	5,066	5,066	133,791

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。